



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7264 URL http://www.muro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山口 誉 (TEL) 028-667-7122
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,235	2.5	2,312	30.4	2,424	50.3	1,863	62.0
28年3月期	18,764	5.1	1,773	28.6	1,613	△14.8	1,150	3.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,953百万円(153.2%) 28年3月期 771百万円(△47.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	301.30	—	14.4	12.3	12.0
28年3月期	185.95	—	9.8	8.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,722	13,853	66.9	2,239.46
28年3月期	18,809	12,085	64.3	1,953.60

(参考) 自己資本 29年3月期 13,853百万円 28年3月期 12,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,162	△3,099	△508	4,086
28年3月期	2,257	△986	△187	4,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	185	16.1	1.6
29年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	204	11.0	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		13.5	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当 0円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,666	1.1	973	△15.3	1,032	12.9	760	16.0	122.92
通期	19,742	2.6	2,040	△11.8	2,164	△10.7	1,598	△14.2	258.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,546,200株	28年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	359,969株	28年3月期	359,934株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,186,244株	28年3月期	6,186,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,662	2.8	1,632	31.2	2,167	47.6	1,712	69.0
28年3月期	15,238	0.7	1,244	4.8	1,468	△23.3	1,013	△14.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	276.82		—					
28年3月期	163.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,553	13,306	68.1	2,151.01
28年3月期	17,603	11,674	66.3	1,887.19

(参考) 自己資本 29年3月期 13,306百万円 28年3月期 11,674百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,855	3.4	785	34.2	542	28.9	87.66
通 期	16,160	3.2	1,649	△23.9	1,138	△33.5	184.09

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、6月の英国国民投票によるEU離脱決定、11月の米国大統領選挙と新政権発足が波乱要因となって大きく揺れましたが、どちらの危機も逆に経済を好転させるような展開となっていきました。米国では新政権と議会のねじれ解消による政策実行期待に伴うドル高株高が続き、雇用環境も改善して好況が続き、資源価格も乱高下しつつも低迷を脱して資源国経済が回復、中国は財政出動によるテコ入れで景況感が改善、東南アジア経済も回復の兆しが見えるなど、全体的に堅調に推移しました。

一方国内経済は、米国トランプ政権からの発信内容や主要国の国政選挙の行方、挑発を続ける北朝鮮など、様々なリスクに揺れ動く国際情勢の影響で為替が円高傾向で推移したものの、世界経済の回復を受けて生産と輸出が伸び、堅調に推移しました。

しかしながら、米国ではトランプ政権の政策実行能力が疑問視されはじめて今までの過剰な期待が逆回転しかねない状況であり、北朝鮮やシリアでは軍事衝突リスクが増し、米中ロのバランスやEUとの関係等も含めて予断を許さない環境となっております。経済もこれらの動向に大きく左右されることから、フランス大統領選では大きな波乱は無かったものの、相変わらず先行き不透明な状況が続いていると感じております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は5,077千台（前連結会計年度比2.8%増）と2期振りに5,000千台を突破、輸出台数は4,636千台（前連結会計年度比1.2%増）と前期に引き続き増加、国内生産台数は9,359千台（前連結会計年度比1.9%増）と3期振りに増加に転じました。他方、1～12月の海外での日系自動車メーカーの生産台数は18,966千台（前連結会計年度比4.8%増）となり、国内4～3月の生産台数と合わせた世界生産台数は28,326千台（前連結会計年度比3.8%増）と引き続きの増加となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、19,235百万円（前連結会計年度比2.5%増）と増収となりました。損益につきましては、国内および海外の改善が進んだことに加えて原材料やエネルギーの価格が下落したこと等により、営業利益は2,312百万円（前連結会計年度比30.4%増）と増加、期末換算での前期発生為替差損が無くなったことにより経常利益は2,424百万円（前連結会計年度比50.3%増）と増加、本社売却益の計上等もあり親会社株主に帰属する当期純利益は1,863百万円（前連結会計年度比62.0%増）と増加しました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輦関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、18,366百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。インドネシア子会社がほぼフル稼働状態になったこととユニットメーカー各社の旺盛な需要に支えられ、円高影響はあったものの、全体として売上が増加しました。

② その他

当連結会計年度の当事業の売上高は、869百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。主力の連続ねじ関連の売上は国内および北米、豪州市場にて増加しましたが、前連結会計年度に業績を牽引した太陽光発電市場向け部材等の販売が激減したことにより、当事業の売上も大きく減少し、節目の10億円を再び割る結果となってしまいました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原材料およびエネルギー価格の上昇や前期から実施しております設備投資に伴う償却負担の増加等が収益を圧迫するものと考えております。また、働き手の減少や働き方改革推進に伴い十分な工数の確保が困難になる中、競争力を維持・強化するためにはさらなる合理化や省人化投資を進めると共に、必要な人材をしっかりと確保することが経営課題と認識しており、今後中長期的に人件費・労務費の増加を見込んでおります。

以上のようなことから次期の見通しにつきましては、売上高19,742百万円、経常利益2,164百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,598百万円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1 USドル108円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少148百万円及び商品及び製品の減少113百万円がありましたが、現金及び預金の増加243百万円、電子記録債権の増加288百万円、有価証券の増加89百万円及び繰延税金資産の増加69百万円により、前連結会計年度末と比較して427百万円の増加となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の減少107百万円及び土地の減少234百万円がありましたが、建設仮勘定の増加877百万円、投資有価証券の増加672百万円及び投資その他の資産のその他の増加321百万円により、前連結会計年度末と比較して1,485百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して1,912百万円増加し、20,722百万円となりました。

(負債の部)

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少1,251百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少323百万円、未払金の減少256百万円及び長期借入金の減少98百万円がありましたが、電子記録債務の増加1,682百万円、未払法人税等の増加163百万円、賞与引当金の増加159百万円及び固定負債の繰延税金負債の増加50百万円により前連結会計年度末に比べ144百万円増加して、6,868百万円となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、13,853百万円と前連結会計年度末と比較して1,768百万円の増加となりました。これは配当金の支払185百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,863百万円及びその他の包括利益の変動額89百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費や長期借入れによる収入などの資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出などがあり、当連結会計年度末には4,086百万円（前連結会計年度末比10.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,162百万円（前年同期比40.1%増）となりました。これは法人税等の支払額534百万円、売上債権の増加額160百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益2,500百万円、減価償却費864百万円、たな卸資産の減少額109百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,099百万円（前年同期比214.2%増）となりました。これは固定資産の売却による収入440百万円、定期預金の払戻による収入211百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,868百万円、定期預金の預入による支出941百万円、投資有価証券の取得による支出740百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は508百万円（前年同期比171.7%増）となりました。これは長期借入れによる収入400百万円があったものの、長期借入金の返済による支出706百万円、配当金の支払による支出185百万円、リース債務の返済による支出15百万円などがあったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期安定的配当の維持を基本方針とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当していきたいと考えております。

以上のような方針に基づき、今期の期末配当金につきましては、普通配当を1株につき30円、当社が設立60周年を迎えるにあたっての記念配当を1株につき3円、合計33円を配当いたします。

また、次期配当につきましては、期末に1株につき35円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品……………主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT (THAILAND) CO., LTD. が販売をしております。

産業機械関連部品……………当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT (THAILAND) CO., LTD. が販売をしております。

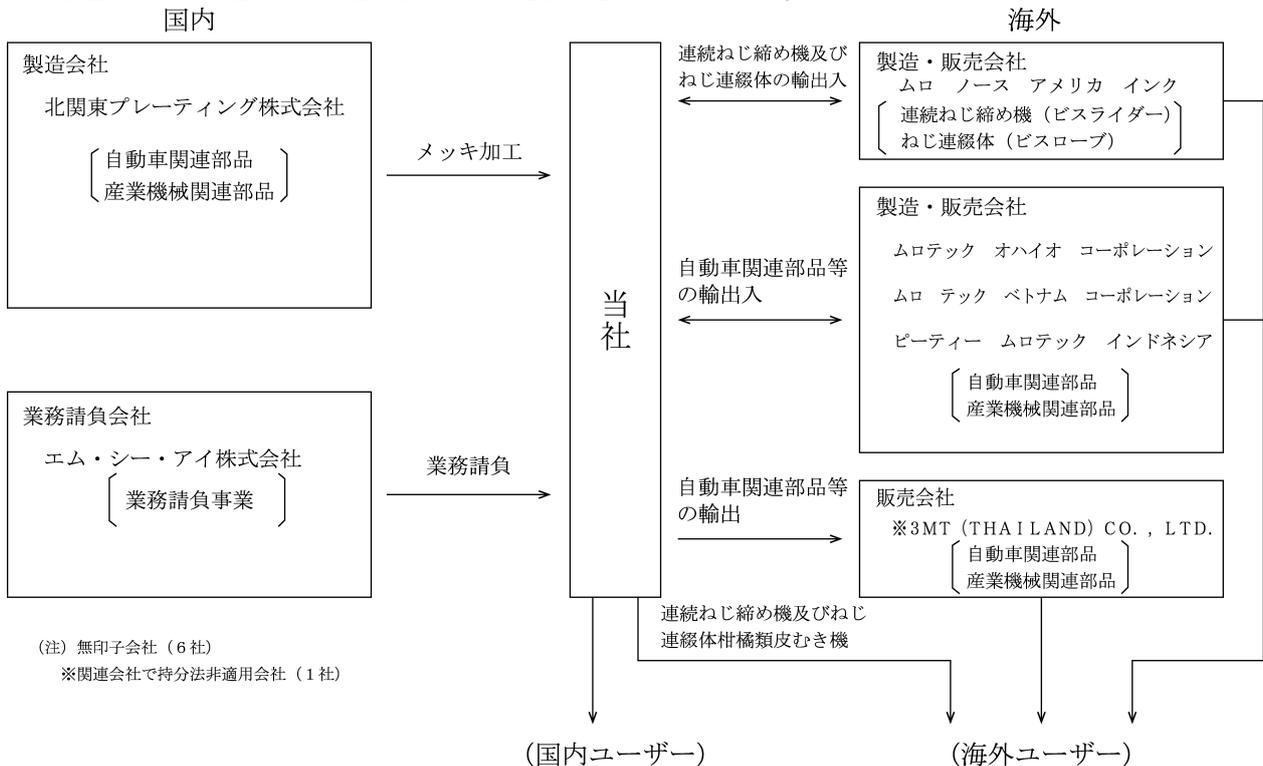
業務請負事業……………国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体……当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機…当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,902	5,099,266
受取手形及び売掛金	2,783,507	2,634,779
電子記録債権	1,180,291	1,469,252
有価証券	135,022	224,251
商品及び製品	656,659	542,853
仕掛品	257,565	283,113
原材料及び貯蔵品	350,526	310,914
繰延税金資産	167,973	237,961
その他	259,535	271,957
流動資産合計	10,646,984	11,074,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,658,556	5,674,960
減価償却累計額	△3,666,349	△3,641,234
建物及び構築物 (純額)	1,992,207	2,033,726
機械装置及び運搬具	11,301,461	11,451,884
減価償却累計額	△8,998,341	△9,256,413
機械装置及び運搬具 (純額)	2,303,119	2,195,471
土地	1,704,702	1,470,462
建設仮勘定	83,016	960,213
その他	4,914,485	4,956,771
減価償却累計額	△4,678,718	△4,742,064
その他 (純額)	235,766	214,707
有形固定資産合計	6,318,811	6,874,580
無形固定資産	146,185	125,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,925	1,885,522
長期貸付金	17,668	10,956
繰延税金資産	87,184	50,196
その他	383,898	705,644
貸倒引当金	△4,180	△4,280
投資その他の資産合計	1,697,497	2,648,039
固定資産合計	8,162,494	9,647,756
資産合計	18,809,478	20,722,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,862	908,042
電子記録債務	400,229	2,082,873
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	714,765	391,527
未払金	725,938	469,312
未払法人税等	273,248	436,284
賞与引当金	394,273	554,043
役員賞与引当金	16,905	16,055
その他	441,866	497,514
流動負債合計	5,427,087	5,655,653
固定負債		
長期借入金	900,849	802,750
繰延税金負債	41,582	92,145
役員退職慰労引当金	20,990	22,538
退職給付に係る負債	261,896	224,849
その他	71,560	70,327
固定負債合計	1,296,878	1,212,613
負債合計	6,723,966	6,868,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	10,000,043	11,678,426
自己株式	△182,507	△182,550
株主資本合計	11,816,922	13,495,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,987	373,154
為替換算調整勘定	121,433	81,382
退職給付に係る調整累計額	△120,831	△95,959
その他の包括利益累計額合計	268,589	358,578
純資産合計	12,085,511	13,853,840
負債純資産合計	18,809,478	20,722,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,764,253	19,235,334
売上原価	14,760,938	14,727,899
売上総利益	4,003,315	4,507,434
販売費及び一般管理費		
保管費	89,617	90,462
運搬費	409,671	369,128
役員退職慰労引当金繰入額	1,974	1,728
給料及び賞与	685,670	678,657
賞与引当金繰入額	86,855	106,801
役員賞与引当金繰入額	16,905	16,055
退職給付費用	8,711	19,070
減価償却費	58,464	40,847
貸倒引当金繰入額	692	1,386
その他	871,321	870,841
販売費及び一般管理費合計	2,229,884	2,194,978
営業利益	1,773,430	2,312,455
営業外収益		
受取利息	4,594	17,803
受取配当金	19,834	21,694
為替差益	—	28,086
太陽光売電収入	14,654	14,035
その他	44,876	61,059
営業外収益合計	83,959	142,680
営業外費用		
支払利息	21,902	19,793
減価償却費	8,993	7,932
為替差損	209,917	—
その他	3,011	2,707
営業外費用合計	243,825	30,433
経常利益	1,613,564	2,424,703
特別利益		
固定資産売却益	1,598	91,536
特別利益合計	1,598	91,536
特別損失		
固定資産除却損	7,607	15,790
特別損失合計	7,607	15,790
税金等調整前当期純利益	1,607,555	2,500,450
法人税、住民税及び事業税	506,865	675,108
法人税等調整額	△49,688	△38,629
法人税等合計	457,176	636,479
当期純利益	1,150,379	1,863,970
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150,379	1,863,970

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,150,379	1,863,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,579	105,167
為替換算調整勘定	△113,142	△40,051
退職給付に係る調整額	△183,894	24,872
その他の包括利益合計	△378,616	89,988
包括利益	771,762	1,953,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	771,762	1,953,959
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	9,004,322	△182,442	10,821,266
当期変動額					
剰余金の配当			△154,657		△154,657
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150,379		1,150,379
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	995,721	△65	995,656
当期末残高	1,095,260	904,125	10,000,043	△182,507	11,816,922

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	349,567	234,575	63,062	647,205	11,468,472
当期変動額					
剰余金の配当					△154,657
親会社株主に帰属する当期純利益					1,150,379
自己株式の取得					△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,579	△113,142	△183,894	△378,616	△378,616
当期変動額合計	△81,579	△113,142	△183,894	△378,616	617,039
当期末残高	267,987	121,433	△120,831	268,589	12,085,511

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	10,000,043	△182,507	11,816,922
当期変動額					
剰余金の配当			△185,587		△185,587
親会社株主に帰属する当期純利益			1,863,970		1,863,970
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,678,382	△43	1,678,339
当期末残高	1,095,260	904,125	11,678,426	△182,550	13,495,262

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	267,987	121,433	△120,831	268,589	12,085,511
当期変動額					
剰余金の配当					△185,587
親会社株主に帰属する当期純利益					1,863,970
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,167	△40,051	24,872	89,988	89,988
当期変動額合計	105,167	△40,051	24,872	89,988	1,768,328
当期末残高	373,154	81,382	△95,959	358,578	13,853,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,607,555	2,500,450
減価償却費	955,889	864,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△806	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,800	159,770
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	625	△850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,138	1,548
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	186,801	△37,046
受取利息及び受取配当金	△24,428	△39,498
支払利息	21,902	19,793
為替差損益 (△は益)	261,314	△1,095
固定資産除却損	7,607	15,936
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,598	△91,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,641	△160,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,221	109,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,250	437,202
未払金の増減額 (△は減少)	△32,876	△198,529
未払又は未収消費税等の増減額	△147,082	49,763
その他	△99,364	50,540
小計	2,646,590	3,680,161
利息及び配当金の受取額	23,865	36,837
利息の支払額	△35,013	△20,020
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△378,382	△534,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257,060	3,162,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81,268	△941,815
定期預金の払戻による収入	42,221	211,860
有形固定資産の取得による支出	△493,697	△1,868,447
有形固定資産の売却による収入	5,693	440,688
無形固定資産の取得による支出	△21,818	△10,385
投資有価証券の取得による支出	△416,745	△740,643
投資有価証券の売却による収入	—	135,072
保険積立金の積立による支出	△24,852	△324,090
その他の支出	△10,722	△22,047
その他の収入	14,693	19,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986,496	△3,099,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△515,663	△706,664
配当金の支払額	△154,912	△185,589
自己株式の取得による支出	△65	△43
リース債務の返済による支出	△16,381	△15,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,022	△508,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,159	△32,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	973,382	△478,022
現金及び現金同等物の期首残高	3,590,770	4,564,152
現金及び現金同等物の期末残高	4,564,152	4,086,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,689,062	1,075,190	18,764,253	—	18,764,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,689,062	1,075,190	18,764,253	—	18,764,253
セグメント利益	2,225,489	113,067	2,338,557	△565,126	1,773,430
セグメント資産	15,754,615	847,473	16,602,088	2,207,389	18,809,478
その他の項目					
減価償却費	905,326	15,138	920,464	35,424	955,889
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	599,183	24,064	623,248	6,676	629,924

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,366,262	869,071	19,235,334	—	19,235,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,366,262	869,071	19,235,334	—	19,235,334
セグメント利益	2,765,790	121,380	2,887,170	△574,714	2,312,455
セグメント資産	16,629,264	783,794	17,413,058	3,309,048	20,722,107
その他の項目					
減価償却費	821,841	10,674	832,515	31,923	864,439
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	1,842,219	7,075	1,849,294	6,352	1,855,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△565,126	△574,714

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	2,207,389	3,309,048

※ 全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	35,424	31,923
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額※	6,676	6,352

※ 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※ 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
14,677,518	3,286,396	223,008	488,076	89,253	18,764,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,418,129	1,532,128	191,091	1,177,461	6,318,811

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,149,547	車輻関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,032,313	車輻関連部品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
15,106,769	3,138,950	164,987	736,628	87,998	19,235,334

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
4,011,238	1,411,975	186,570	1,264,795	6,874,580

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,145,170	車輻関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,055,863	車輻関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,953円60銭	2,239円46銭
1株当たり当期純利益金額	185円95銭	301円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,150,379	1,863,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,150,379	1,863,970
期中平均株式数(株)	6,186,294	6,186,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 萩野目 久行（現 執行役員生産管理本部長）

・退任予定取締役

該当事項はありません。

② 就任予定日

平成29年6月22日